



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,007	22.8	2,901	197.2	2,462	184.3
27年3月期第1四半期	9,776	△23.9	976	△56.9	866	△67.0
(注) 包括利益 28年3月期第1四半期	1,894百万円(46.8%)		27年3月期第1四半期		1,290百万円(85.3%)	
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益			
	円 銭		円 銭			
28年3月期第1四半期	17.23		9.04			
27年3月期第1四半期	6.07		3.18			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,129,931	85,545	4.0
27年3月期	2,124,393	84,027	3.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 84,814百万円 27年3月期 83,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	18.2	2,000	△21.8	1,800	△17.7	11.75
通期	46,500	16.0	4,400	△36.2	3,800	10.0	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	150,899,935株	27年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,867,898株	27年3月期	8,154,699株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	142,926,609株	27年3月期1Q	142,765,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	6.35	6.35	254
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		3.085	—	3.085	6.17	246

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
平成28年3月期 第1四半期決算短信説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行は、平成27年4月1日にみちのくリース株式会社の株式を追加取得し、子会社としております。当第1四半期連結累計期間の経常収益は、同社を連結子会社にしたことを主因とするその他経常収益の増加により、前年同期比22億31百万円増加して120億7百万円、経常利益は前年同期比19億25百万円増加して29億1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、みちのくリース株式会社の株式の追加取得により発生した段階取得に係る差益を1億25百万円計上した結果、前年同期比15億96百万円増加して24億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比521億円増加して、1兆9,796億円となりました。貸出金残高は前連結会計年度末比で、当行単体では横這いで推移しましたが、みちのくリース株式会社を連結子会社にしたことを主因に前連結会計年度末比166億円減少して1兆3,137億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年5月11日に公表した平成28年3月期第2四半期(中間期)の業績予想を上回っておりますが、今後、国内外の経済・金融市場の動向を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	87,887	145,507
コールローン及び買入手形	360	—
買入金銭債権	2,730	2,867
商品有価証券	13	13
金銭の信託	19,740	19,919
有価証券	594,937	504,138
貸出金	1,330,376	1,313,744
外国為替	1,499	1,478
リース債権及びリース投資資産	—	12,370
その他資産	57,499	99,806
有形固定資産	16,608	17,678
無形固定資産	3,265	3,495
退職給付に係る資産	10,478	10,489
繰延税金資産	4,664	4,515
支払承諾見返	8,178	7,873
貸倒引当金	△13,848	△13,968
資産の部合計	2,124,393	2,129,931
負債の部		
預金	1,892,518	1,925,989
譲渡性預金	35,067	53,637
借入金	10,000	11,475
外国為替	6	1
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	64,763	16,178
賞与引当金	969	495
退職給付に係る負債	5,399	5,352
睡眠預金払戻損失引当金	726	651
偶発損失引当金	201	194
利息返還損失引当金	21	24
再評価に係る繰延税金負債	513	512
支払承諾	8,178	7,873
負債の部合計	2,040,365	2,044,385
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,735	29,689
利益剰余金	15,015	16,655
自己株式	△2,653	△2,559
株主資本合計	76,266	77,954
その他有価証券評価差額金	4,409	4,002
土地再評価差額金	179	175
退職給付に係る調整累計額	2,858	2,681
その他の包括利益累計額合計	7,447	6,860
新株予約権	305	276
非支配株主持分	8	454
純資産の部合計	84,027	85,545
負債及び純資産の部合計	2,124,393	2,129,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	9,776	12,007
資金運用収益	6,982	7,272
(うち貸出金利息)	5,443	5,312
(うち有価証券利息配当金)	1,477	1,935
役務取引等収益	1,601	1,773
その他業務収益	886	98
その他経常収益	307	2,863
経常費用	8,800	9,105
資金調達費用	504	452
(うち預金利息)	395	360
役務取引等費用	622	679
その他業務費用	1,455	249
営業経費	5,783	5,750
その他経常費用	434	1,973
経常利益	976	2,901
特別利益	—	288
段階取得に係る差益	—	125
その他の特別利益	—	162
特別損失	9	11
固定資産処分損	9	11
税金等調整前四半期純利益	966	3,179
法人税、住民税及び事業税	23	132
法人税等調整額	77	568
法人税等合計	100	700
四半期純利益	866	2,478
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	2,462

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	866	2,478
その他の包括利益	424	△583
その他有価証券評価差額金	600	△407
退職給付に係る調整額	△176	△176
四半期包括利益	1,290	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	1,878
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,733	1,902	11,636	371	12,007	—	12,007
セグメント間の内部 経常収益	232	91	324	9	334	△334	—
計	9,966	1,994	11,960	381	12,342	△334	12,007
セグメント利益	2,734	105	2,840	290	3,130	△228	2,901

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去△231百万円及び貸倒引当金調整額3百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、みちのくリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また前第1四半期連結累計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,501	—	9,501	275	9,776	—	9,776
セグメント間の内部 経常収益	632	—	632	41	673	△673	—
計	10,133	—	10,133	316	10,450	△673	9,776
セグメント利益	1,553	—	1,553	52	1,606	△629	976

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去△630百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当行は、平成22年7月29日に発行した株式会社みちのく銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を平成27年7月29日に全額期限前償還いたしました。

- | | |
|--------------------|---------------------------------------|
| ①繰上償還した銘柄 | 株式会社みちのく銀行第2回期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) |
| ②繰上償還額 | 10,000百万円 |
| ③繰上償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| ④繰上償還日 | 平成27年7月29日 |
| ⑤償還資金の調達方法 | 全額自己資金により償還いたしました。 |
| ⑥償還による支払利息の年間減少見込額 | 313百万円 |

平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 平成28年3月期 第1四半期損益の状況【単体】

- 経常収益は、前年同期比1億67百万円減少して99億66百万円となりました。
コア業務純益は、役務取引等利益の増加等により前年同期比1億63百万円増加して20億57百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比11億81百万円増加して27億34百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比7億81百万円増加し22億46百万円となりました。

	平成28年3月期		平成27年3月期	平成28年3月期 中間業績予想 (6ヶ月累計)
	第1四半期 (3ヶ月累計)	前年同期比	第1四半期 (3ヶ月累計)	
経常収益	9,966	△167	10,133	18,500
業務粗利益	7,727	515	7,212	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	7,894	101	7,793	
資金利益	7,015	△66	7,081	
役務取引等利益	862	164	698	
その他業務利益	△150	418	△568	
うち国債等債券損益	△167	414	△581	
経費	5,836	△63	5,899	
人件費	2,950	53	2,897	
物件費	2,505	△211	2,716	
税金	381	97	284	
一般貸倒引当金繰入額①	△1	589	△590	
業務純益	1,891	△12	1,903	
コア業務純益	2,057	163	1,894	3,500
臨時損益	842	1,191	△349	
うち不良債権処理額②	110	△678	788	
うち株式等関係損益	746	538	208	
うち退職給付費用	△262	△4	△258	
経常利益	2,734	1,181	1,553	1,800
特別損益	151	160	△9	
うちリース解約差益	162	162	-	
うち固定資産処分損益	△11	△2	△9	
税引前四半期純利益	2,885	1,342	1,543	
法人税等合計	638	560	78	
四半期(中間)純利益	2,246	781	1,465	1,600
(参考)				
与信費用①+②	108	△90	198	1,100
有価証券関係損益	579	951	△372	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 国債等債券損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
＋金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、27年3月末比4億円減少して236億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、27年3月末比0.03ポイント低下して1.75%となっております。

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	57
危険債権	168	172
要管理債権	12	11
開示債権合計	236	240
対象債権合計	13,461	13,475
対象債権に占める開示債権の比率	1.75%	1.78%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、27年3月末比7億円減少して54億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,882	54	70	15	5,789	61	75	14
株式	102	46	46	0	91	36	36	0
債券	3,072	△6	1	8	3,680	△8	2	10
その他	1,708	14	22	7	2,016	33	36	3

(注)1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年6月末の「評価差額」は、平成27年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成27年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	24	0	0	0	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成27年6月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,438	△2	△2	2,089	△0	△0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比487億円増加して2兆1,917億円となりました。
 そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比301億円増加して1兆6,944億円となっております。

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
総 預 金	19,839	518	419	19,321	19,420
預 金	19,283	341	437	18,942	18,846
譲渡性預金	556	178	△17	378	573
預 かり 資 産	2,077	8	67	2,069	2,010
投資信託	517	1	55	516	462
公 共 債	231	△18	△86	249	317
保 険	1,329	25	99	1,304	1,230
合 計	21,917	526	487	21,391	21,430

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
個 人 預 金	15,013	342	213	14,671	14,800
預 かり 資 産	1,931	12	88	1,919	1,843
投資信託	502	△1	53	503	449
公 共 債	99	△12	△64	111	163
保 険	1,329	25	99	1,304	1,230
合 計	16,944	354	301	16,590	16,643

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出の増加等により、前年同期比577億円増加して1兆3,281億円となりました。また、個人ローンは前年同期比167億円増加して4,269億円となっております。

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
貸 出 金	13,281	△15	577	13,296	12,704
一 般 貸 出	11,041	22	513	11,019	10,528
事業性貸出	6,772	△26	347	6,798	6,425
個人ローン	4,269	48	167	4,221	4,102
うち住宅ローン	3,672	61	154	3,611	3,518
地公体等貸出	2,239	△37	64	2,276	2,175

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区において、総預金は前年同期比451億円増加して1兆8,505億円、貸出金は前年同期比524億円増加して1兆137億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
総 預 金	18,505	485	451	18,020	18,054
預 金	17,948	307	468	17,641	17,480
うち個人預金	14,009	325	221	13,684	13,788
譲渡性預金	556	178	△17	378	573
貸 出 金	10,137	22	524	10,115	9,613
一 般 貸 出	8,005	58	447	7,947	7,558
事業性貸出	3,957	15	290	3,942	3,667
個人ローン	4,048	43	158	4,005	3,890
うち住宅ローン	3,486	55	146	3,431	3,340
地公体等貸出	2,131	△36	76	2,167	2,055

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。